

図表 1

最低生計費試算調査・総括表

2015年5月／全国労働組合総連合

25歳単身者・賃貸ワンルームマンションに居住という条件で試算													
都道府県	岩手県	福島県	首都圏	静岡県	新潟県	愛知県	京都府	広島県	香川県	徳島県	高知県	長崎県	平均値
自治体名	北上市	会津若松市	さいたま市	静岡市	新潟市	名古屋市	京都市	広島市	高松市	徳島市	高知市	大村市	
最賃ランク	D	C	A-B	B	C	A	B	B	C	D	D	D	
消費支出	170,561	173,051	174,406	173,549	178,438	167,316	149,895	159,945	162,811	161,368	166,410	163,571	166,777
食費	40,822	40,822	39,564	38,695	38,024	41,194	41,011	41,658	39,024	39,521	38,986	42,194	40,126
住居費	30,000	30,000	54,167	42,000	38,000	47,000	41,250	40,770	35,000	36,000	35,000	30,000	38,266
水道・光熱	9,017	9,071	6,552	6,993	11,064	7,837	6,161	6,998	5,991	7,017	6,611	7,546	7,572
家具・家事用品	3,362	3,417	3,881	2,686	3,765	3,856	4,100	4,793	6,160	3,841	3,841	3,401	3,925
被服・履物	5,232	5,689	7,548	5,838	6,951	4,764	7,090	9,538	7,576	7,381	7,381	4,654	6,637
保健医療	2,465	2,465	2,465	2,420	4,188	2,465	2,062	2,674	2,420	2,492	2,420	2,465	2,583
交通・通信	40,252	42,252	18,214	40,082	43,328	18,635	12,703	14,995	34,862	34,391	34,862	35,550	30,844
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	16,808	16,650	18,273	15,417	14,970	17,187	14,995	20,397	11,645	10,679	16,346	16,522	15,807
その他	22,803	22,685	23,742	19,418	18,148	24,378	20,523	18,122	20,133	20,046	20,963	21,239	21,017
非消費支出	40,294	42,603	42,395	44,853	46,658	39,223	32,884	43,387	42,417	42,515	42,243	39,047	41,543
予備費	17,000	17,000	17,000	17,355	17,800	17,000	15,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,513
最低生計費・月額	227,855	232,654	233,801	235,757	242,896	223,539	197,779	219,332	221,228	219,883	224,653	218,618	224,833
年額（税込）	2,734,260	2,791,848	2,805,612	2,829,084	2,914,752	2,682,468	2,373,348	2,631,984	2,654,736	2,638,596	2,695,836	2,623,416	2,697,995
月150時間換算	1,519	1,551	1,559	1,572	1,619	1,490	1,319	1,462	1,475	1,466	1,498	1,457	1,499
月155時間換算	1,470	1,501	1,508	1,521	1,567	1,442	1,276	1,415	1,427	1,419	1,449	1,410	1,451
173.8時間換算	1,311	1,339	1,345	1,356	1,398	1,286	1,138	1,262	1,273	1,265	1,293	1,258	1,294
調査実施時期	2010年7月	2010年7月	2008年8月	2008年9月	2015年5月	2010年10月	2006年7月	2012年1月	2012年7月	2012年7月	2012年7月	2009年3月	

※ 算定の方法：マーケット・バスケット方式（全物量積み上げ方式）で試算。

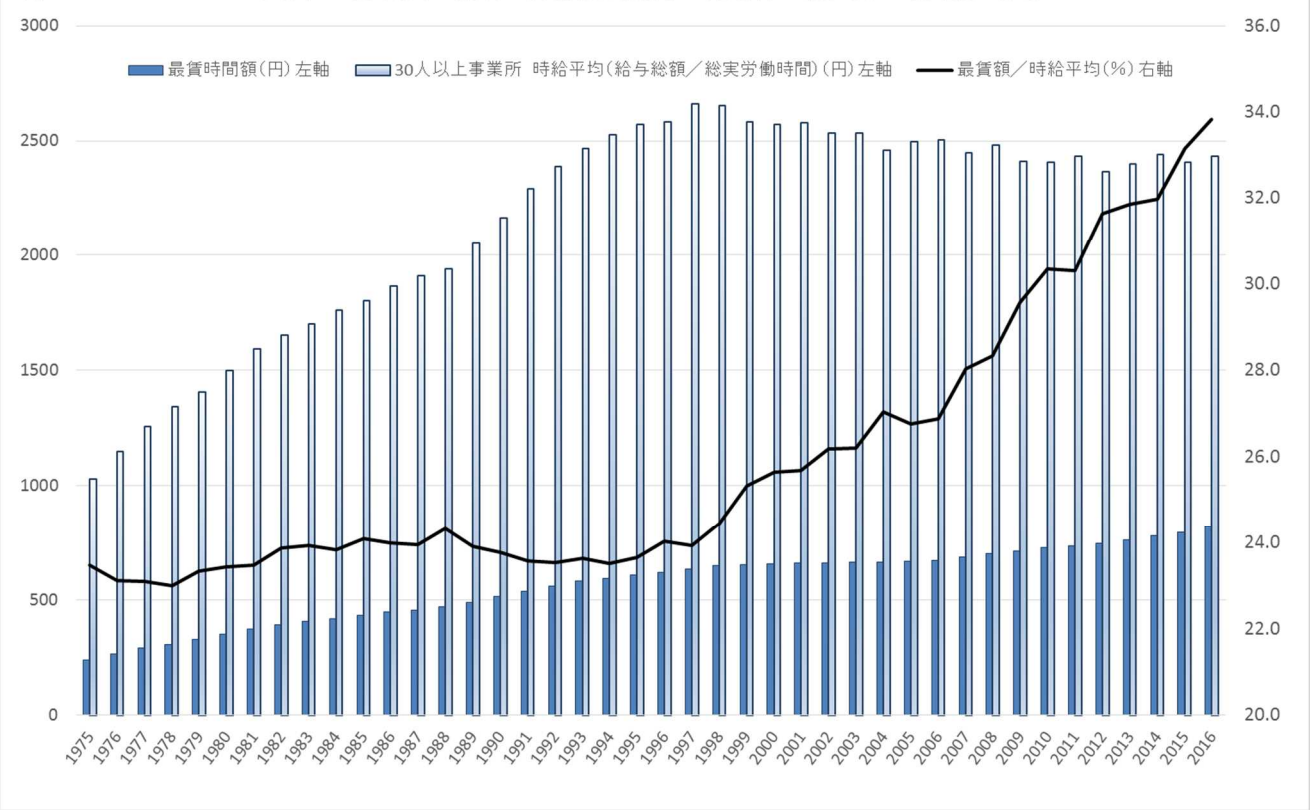
図表2 単身者最低生計費調査（25歳男性）

	税込み必要最低賃金月額	155時間換算時間額	173.8時間換算時間額	2015年度最賃額
北海道札幌市	224,983	1,452	1,295	764
北海道釧路市	245,459	1,584	1,412	764
青森県青森市	216,083	1,394	1,243	695
秋田県秋田市	216,944	1,400	1,248	695
岩手県盛岡市	228,664	1,475	1,316	695
山形県山形市	220,284	1,421	1,267	696
宮城県仙台市	221,091	1,426	1,272	726
福島県福島市	221,972	1,432	1,277	705
新潟県新潟市	242,005	1,561	1,392	715
静岡県静岡市	246,659	1,591	1,419	783
愛知県名古屋市	226,945	1,464	1,306	820
愛知県豊橋市	239,479	1,545	1,378	820
（中澤秀一監修 全労連調査 2015～2016）				

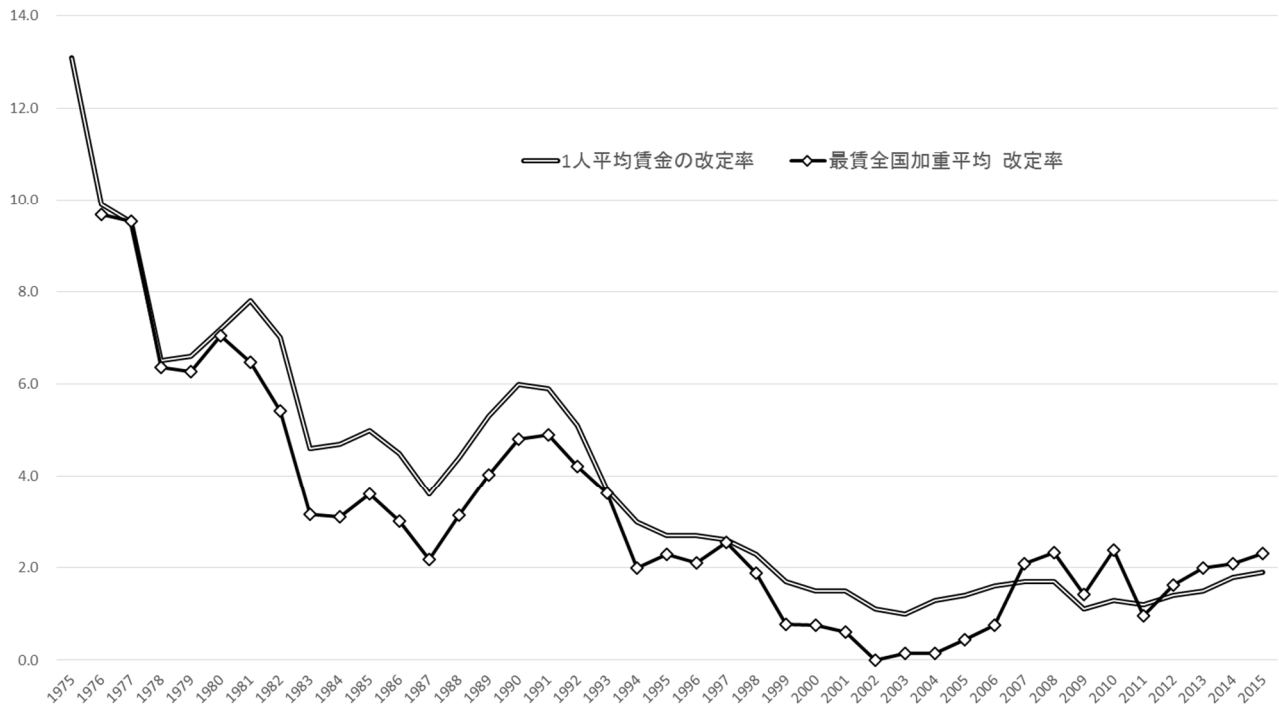
図表3 傷病手当が最低生活費をこえる最賃額試算

		a	b	c	d				
可処分所得－勤労必要費用が最低生活費を超える最賃額	生活保護基準による最低生活費(25歳単身)	必要賃金月額(概算)	社会保険料(概算)	直接税(概算)	勤労必要費用(勤労控除)	$a-b-c-d$	月間155時間労働とした場合の時間賃金必要額	月間173.8時間労働とした場合の時間賃金必要額	2015.10からの最賃額
東京二三区	135.2	194.0	27.7	10.0	20.9	135.4	1252	1116	907
岡山市	115.0	166.0	23.8	7.7	19.5	114.9	1071	955	735
函館市	110.0	159.0	22.9	7.1	19.1	109.9	1026	915	764
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(円)	(円)
	* . 東京23区……1級地－1 岡山市……1級地－2 函館市……2級地－1								
	* . 勤労控除は生活保護の要否判定の表を適用								
	* . 最低生活費は生活扶助(冬季加算をふくむ)、住宅扶助、期末一時扶助をふくむ。20～40歳で試算。2015年度中の基準改訂をふまえたもの。								
傷病手当が最低生活費を超える最賃額	傷病手当(イ)	社会保険料(ロ)	前年所得にたいする地方税(ハ)	可処分所得(イ－ロ－ハ)	必要最低生活費(年額)	Xの下限	月間155時間労働とした場合の時間賃金必要額	月間173.8時間労働とした場合の時間賃金必要額	
東京二三区	2/3X	0.095374X	0.055709X－ 46000	0.515917X+46000	1621950	3054658	1642	1465	
岡山市	2/3X	0.095775X	0.055641X－ 45500	0.515584X+45500	1380240	2588813	1392	1241	
函館市	2/3X	0.095941X	0.055616X－ 46000	0.515443X+46000	1319856	2471381	1329	1185	
			(千円)			(円)	(円)		

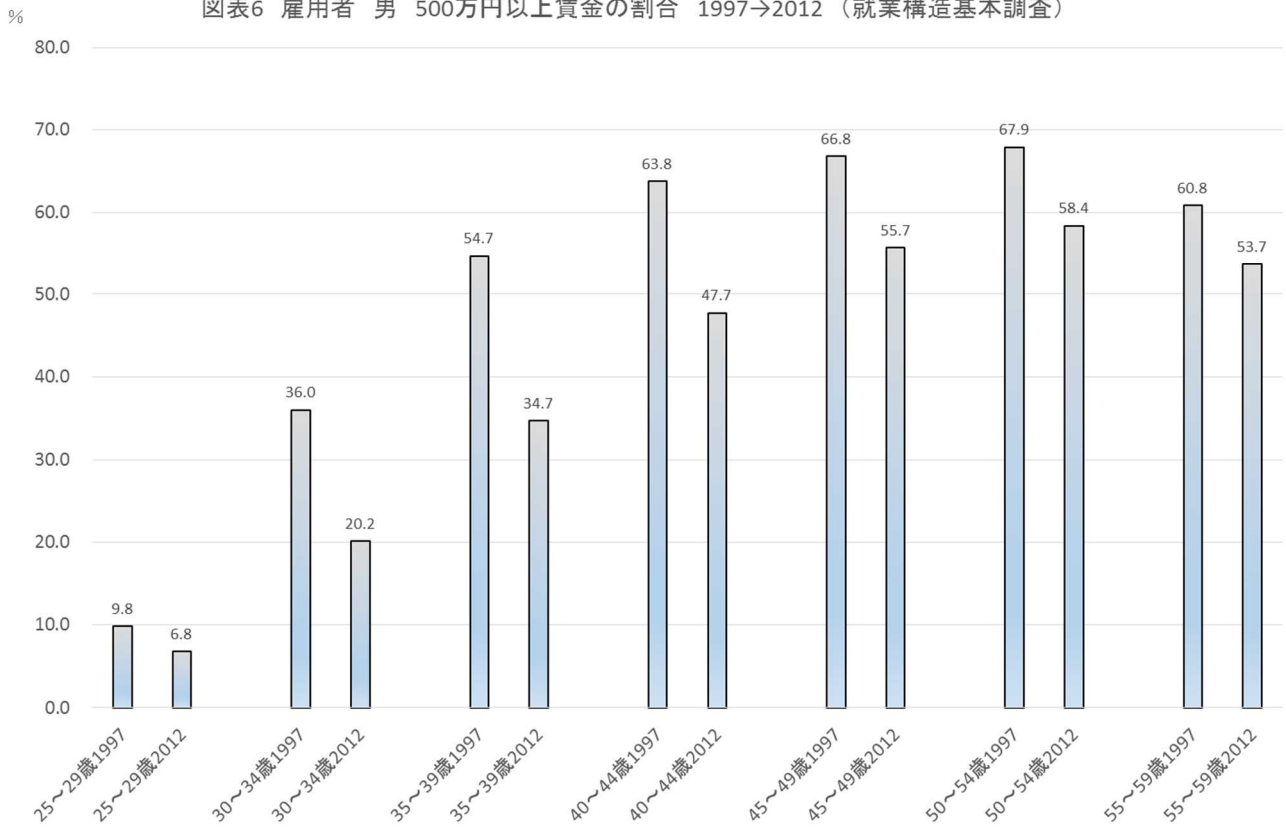
図表4 時間給平均額(「毎月勤労統計」より試算)と最低賃金時間額の推移

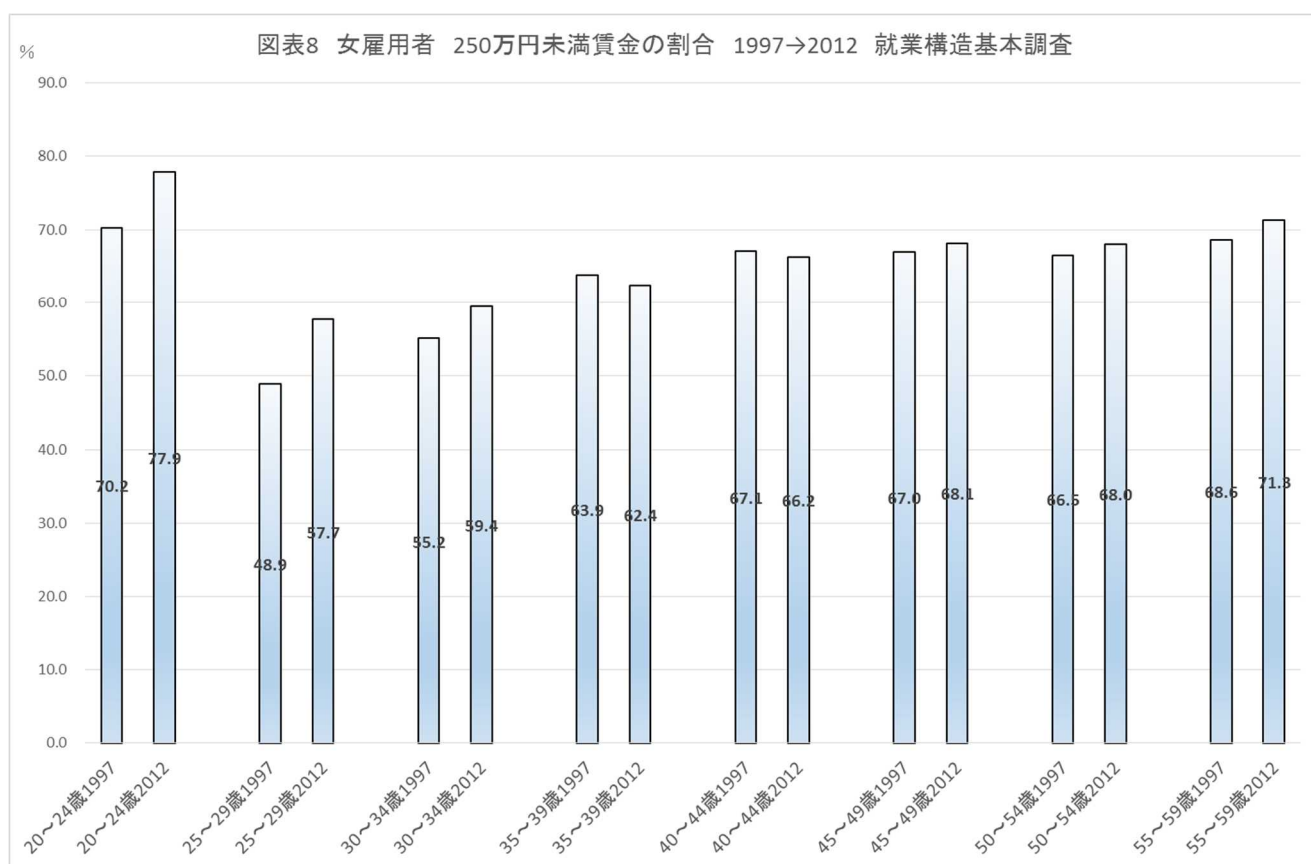
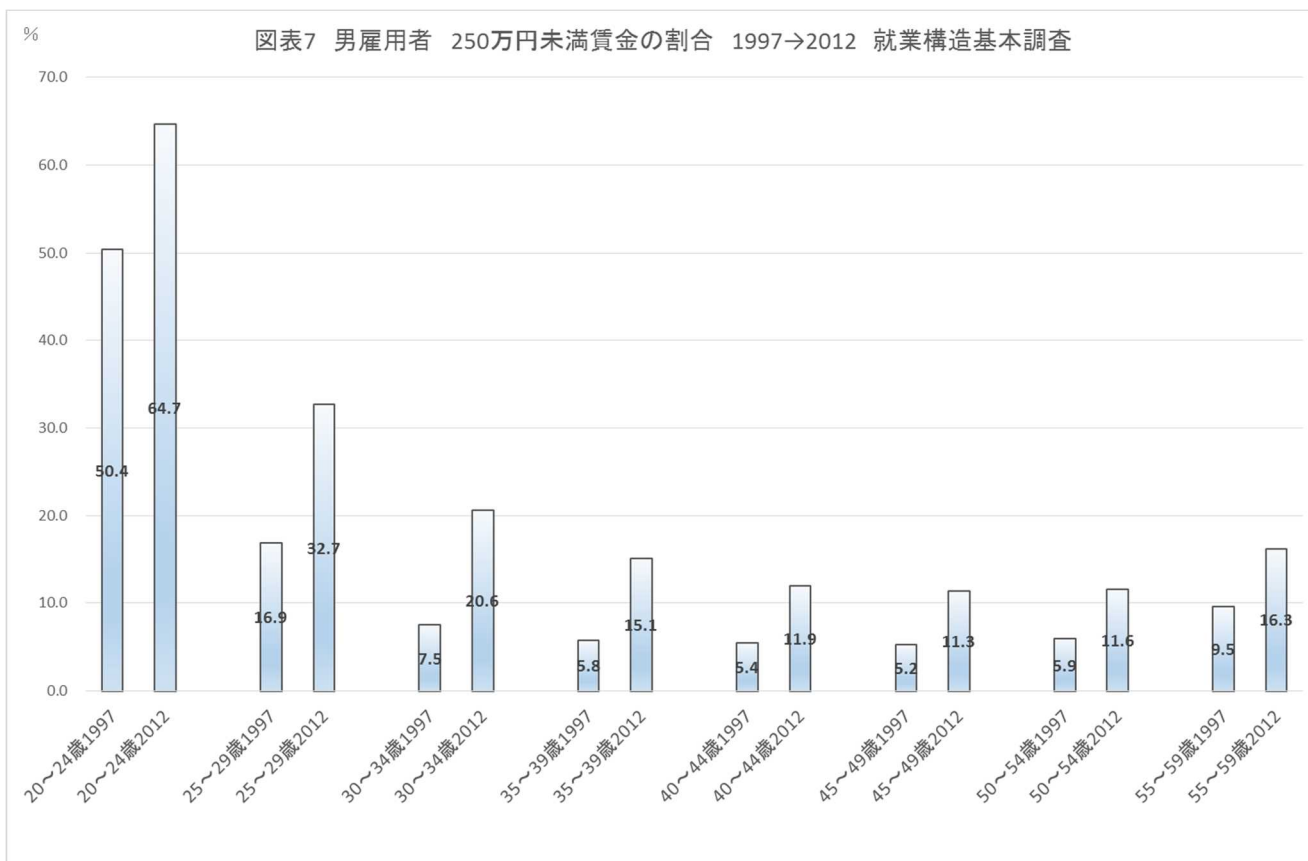


図表5 常用労働者 一人平均賃金の改定率(所定内) (「賃金引き上げの実態に関する調査」長期時系列より 産業計 100人以上企業(民間)) と 最低賃金全国過重平均額の改定率

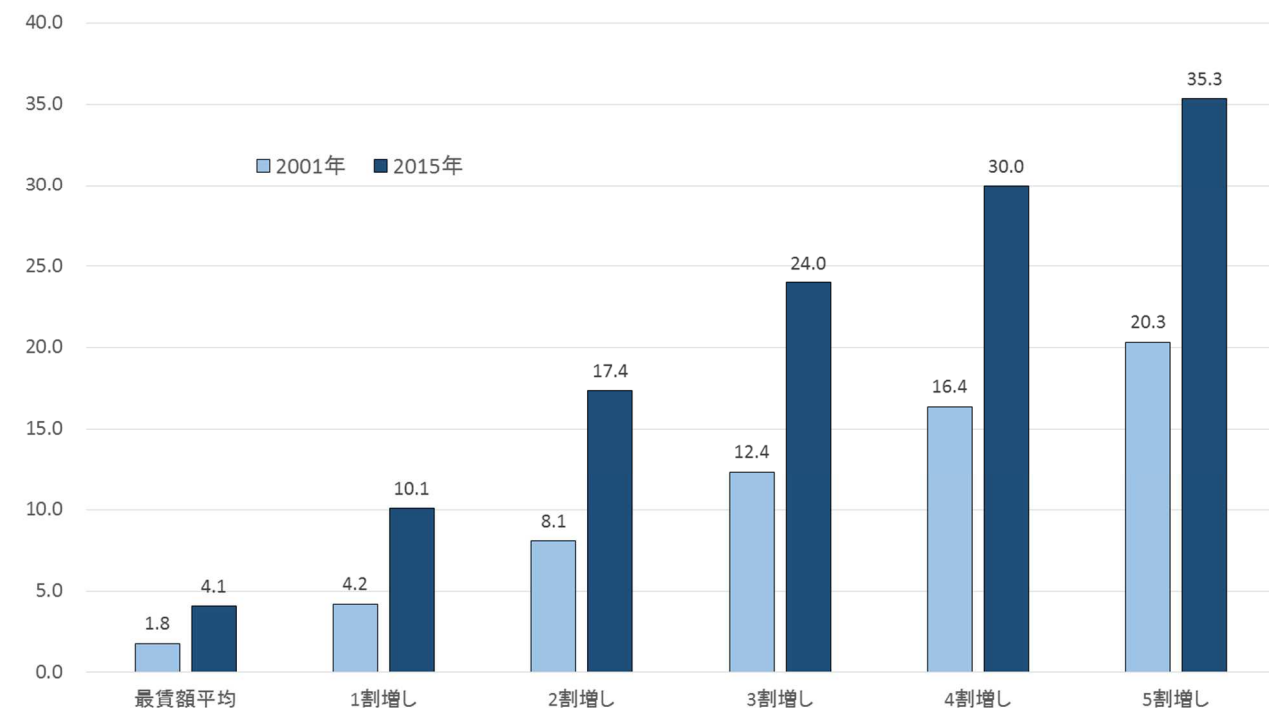


図表6 雇用者 男 500万円以上賃金の割合 1997→2012 (就業構造基本調査)

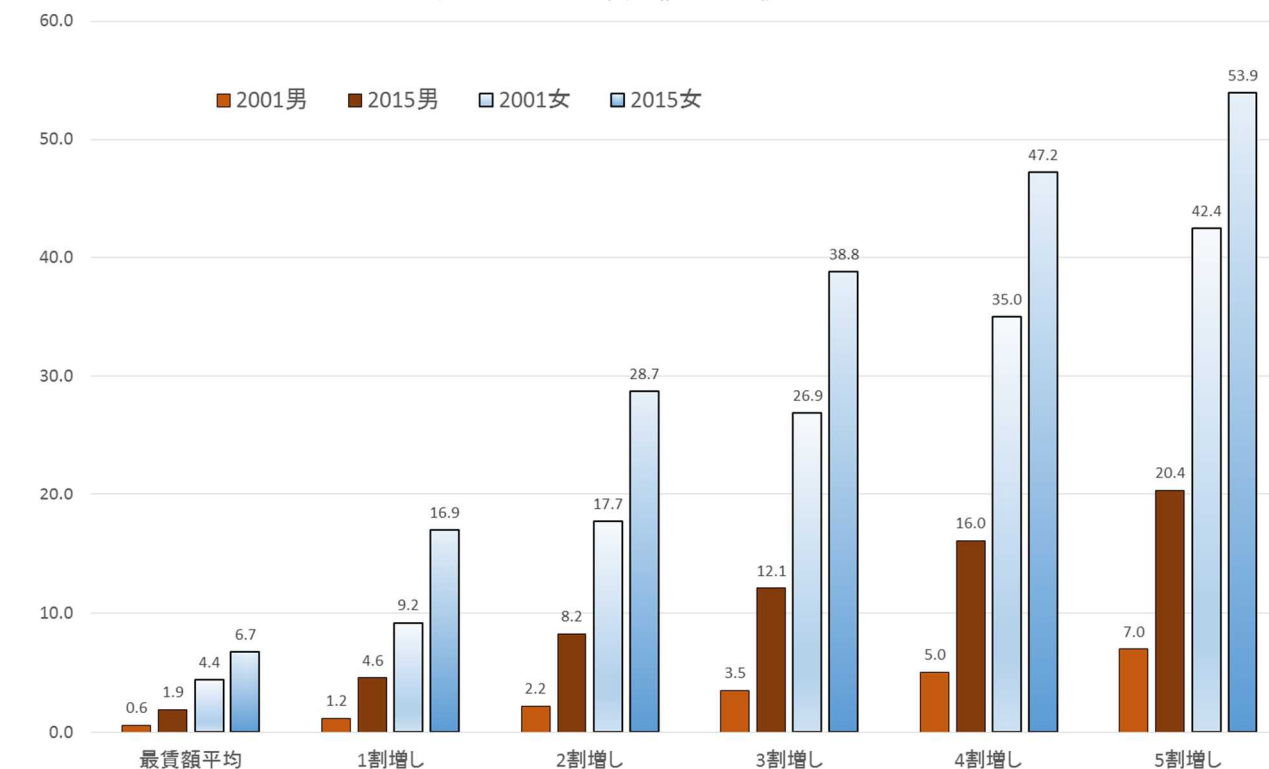


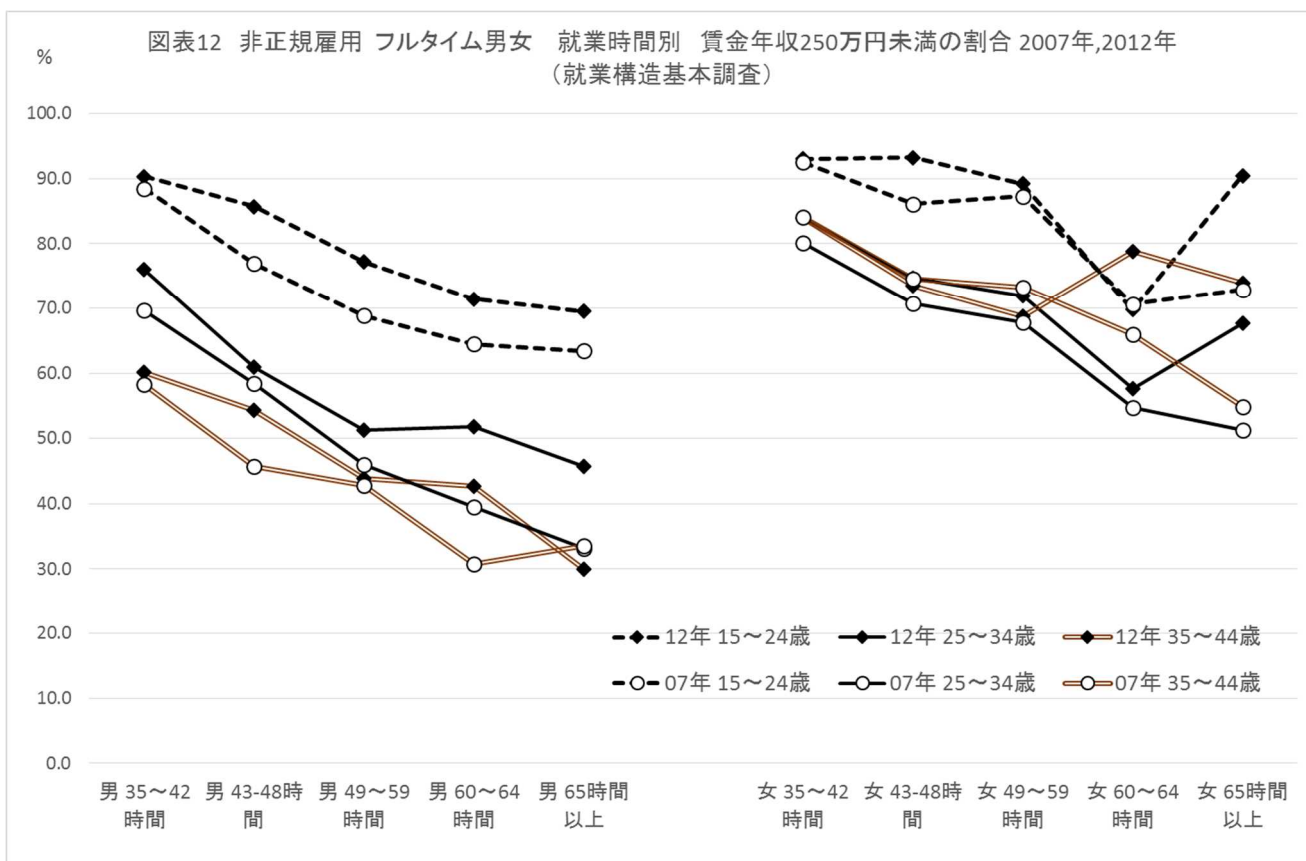
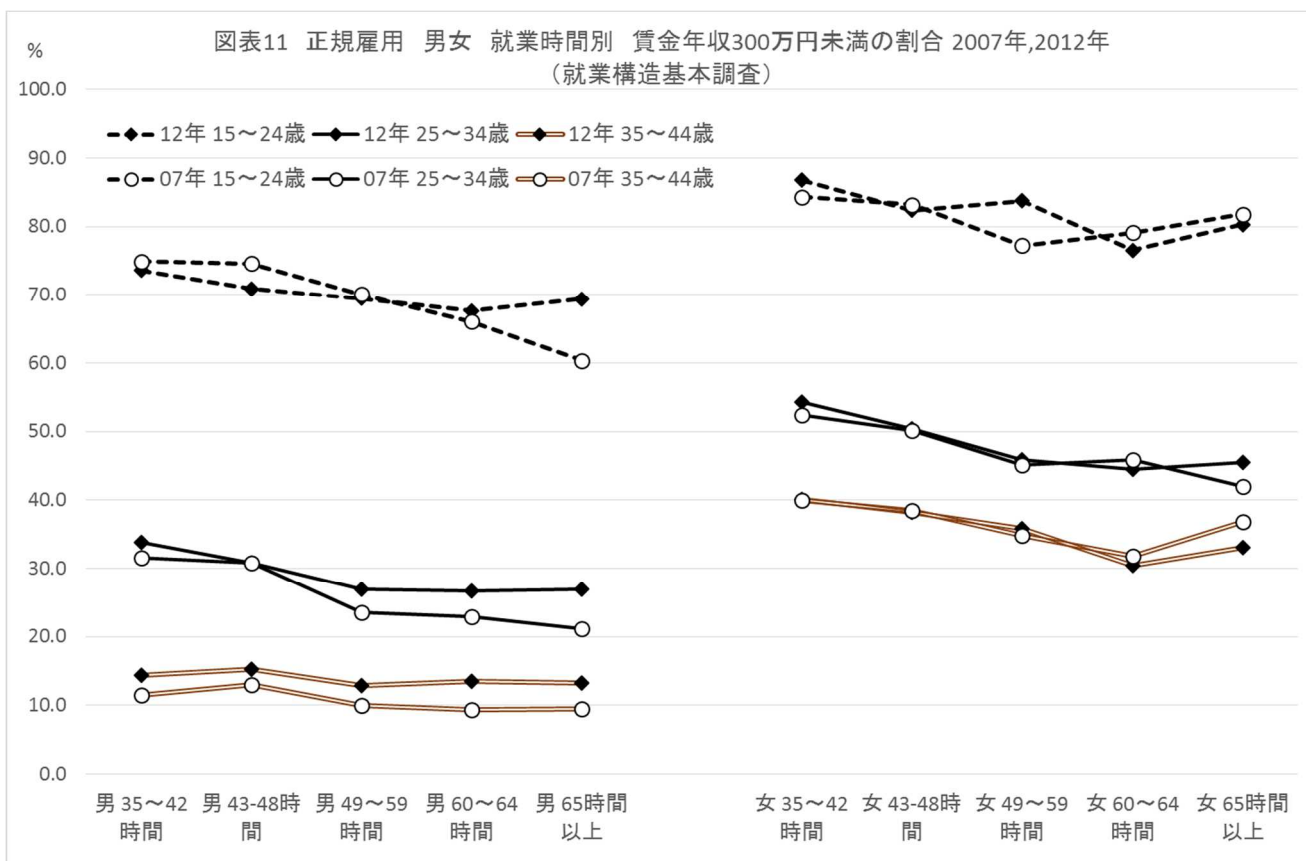


図表9 5人以上事業所 男女労働者計(短時間労働者ふくむ) 所定内時間給が<最低賃金全国過重平均額 + α >未満労働者の割合 賃金構造基本統計調査より作成

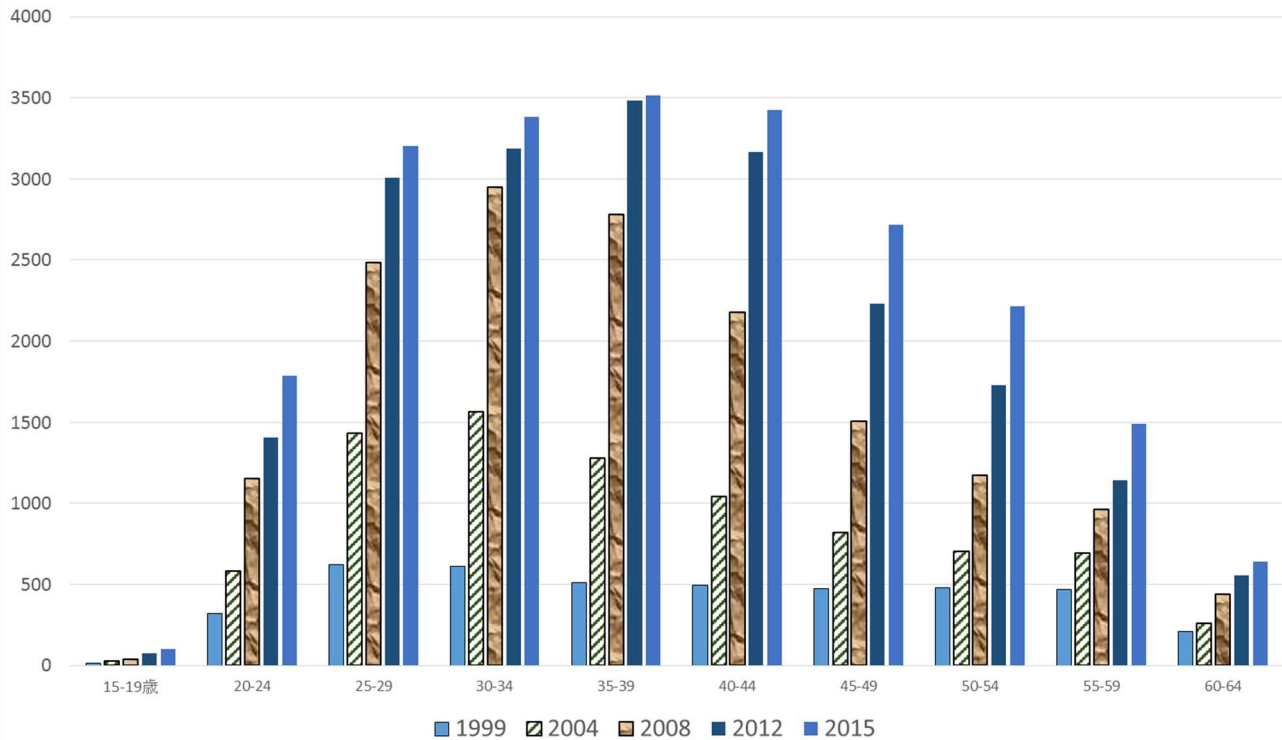


図表10 5人以上事業所 所定内時間給が<最低賃金全国過重平均額 + α >未満労働者の割合 (短時間労働者ふくむ) 賃金構造基本統計調査より作成





図表13 協会けんぽ 年齢別・＜気分（感情）障害（うつ病をふくむ）、および、＜神経性障害、ストレス関連・身体表現性障害＞による傷病手当件数（各年10月分）



図表14-1 世帯構造別 無貯蓄率の推移（国民生活基礎調査）

		2001年	2004年	2007年	2010年	2013年	2016年
無貯蓄世帯率	総数計	8.5	9.6	10.5	10.4	16.8	15.7
	単独世帯計	17.5	18.2	19.4	16.6	24.0	22.7
	核家族世帯計	6.7	8.0	8.3	8.8	14.6	13.5
	三世帯世帯計	4.7	5.3	5.6	7.2	15.4	14.5
	その他の世帯	8.0	9.5	10.8	9.1	15.4	14.0
		(%)					
世帯数（*）	総数計	4566	4632	4802	4864	5011	4995
	単独世帯計	1102	1082	1198	1239	1329	1343
	核家族世帯計	2689	2806	2866	2910	3016	3023
	三世帯世帯計	484	451	405	384	333	295
	その他の世帯	291	293	334	332	333	333
		* 世帯票の数値による (万世帯)					
無貯蓄世帯数	総数計	420	472	531	519	863	803
	単独世帯計	193	196	233	205	319	305
	核家族世帯計	181	224	239	257	441	409
	三世帯世帯計	23	24	23	28	51	43
	その他の世帯	23	28	36	30	51	47
		(万世帯)					
無貯蓄世帯で暮らす人員数推計（*2）	総数計	917	1066	1152	1175	1983	1807
	単独世帯計	193	196	233	205	319	305
	核家族世帯計	531	658	694	739	1256	1156
	三世帯世帯計	120	124	116	140	257	211
	その他の世帯	73	87	109	91	151	136
		(万人)					
平均世帯人員	単独世帯計	1	1	1	1	1	1
	核家族世帯計	2.94	2.94	2.9	2.88	2.85	2.83
	三世帯世帯計	5.23	5.23	5.13	5.08	5.01	4.94
	その他の世帯	3.13	3.13	3.04	3.04	2.94	2.91
		(人)					
		世帯票19表 世帯票30表 世帯票38表 世帯票41表 世帯票41表					

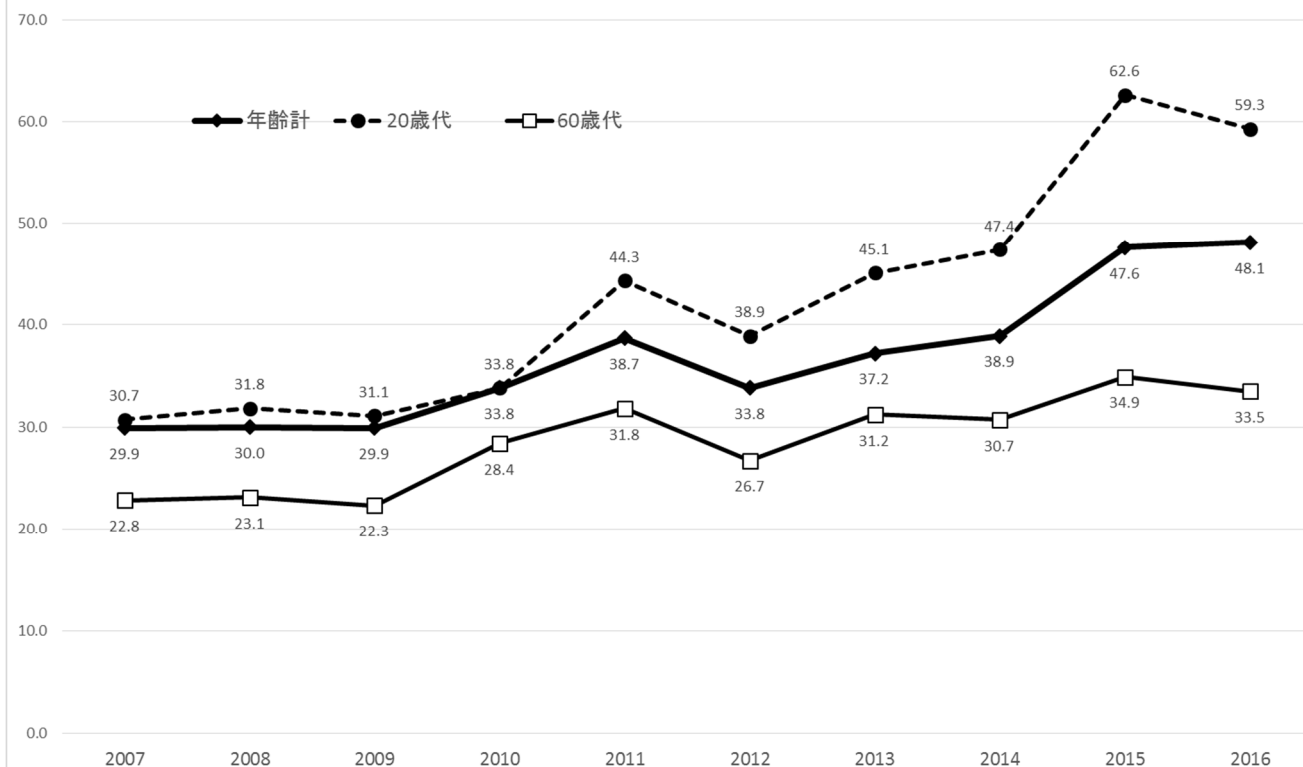
図表14-2 世帯構造別 所得分位別 無貯蓄率（国民生活基礎調査）

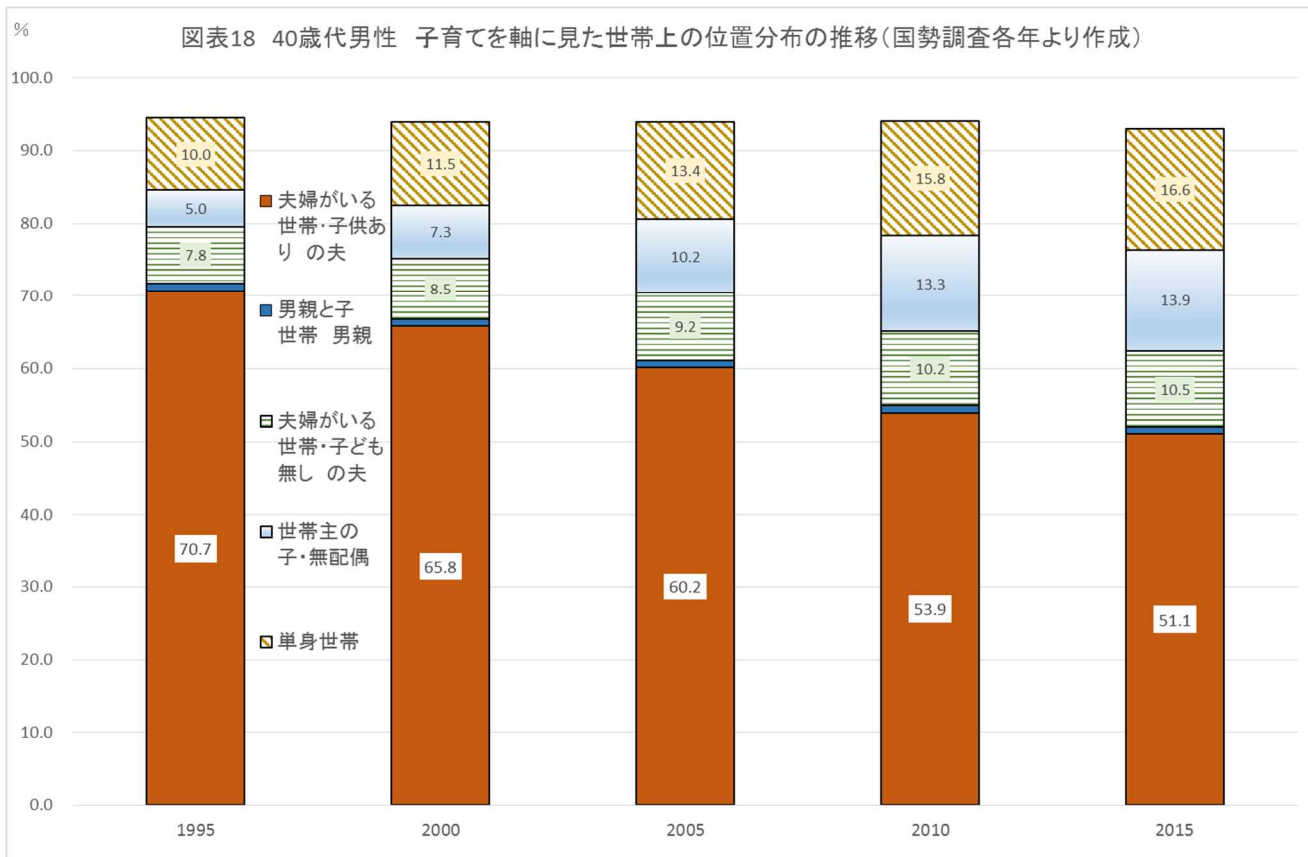
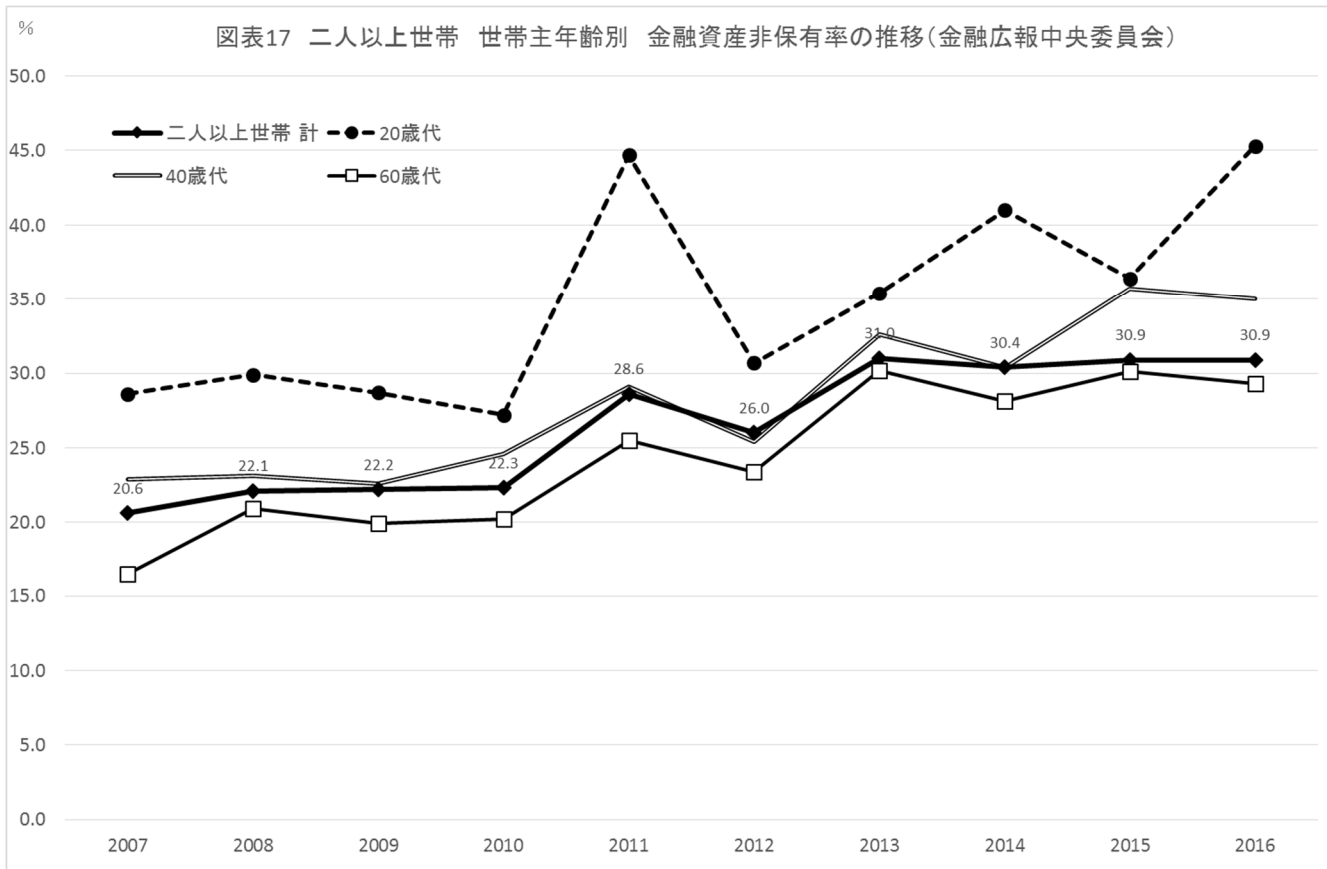
第Ⅰ分位		所得四分位			所得五分位		
		2001年	2004年	2007年	2010年	2013年	2016年
所得第Ⅰ分位 無貯蓄世帯率	総数 第Ⅰ分位	21.2	22.3	27.0	24.1	34.2	31.8
	単独世帯 第Ⅰ分位	23.6	23.5	28.0	24.0	33.6	31.8
	核家族世帯 第Ⅰ分位	18.7	20.5	25.1	25.5	35.5	32.3
	三世代世帯 第Ⅰ分位	20.9	23.2	19.4	20.0	39.3	42.9
	その他の世帯 第Ⅰ分位	20.0	24.6	30.6	19.8	30.3	25.8
							(%)
所得第Ⅰ分位値		275	263	214	208	201	200
							(万円)
		所得四分位			所得五分位		
		2001年	2004年	2007年	2010年	2013年	2016年
所得第Ⅰ分位 世帯数(*)	総数 第Ⅰ分位	1142	1158	960	973	1002	999
	単独世帯 第Ⅰ分位	716	736	662	669	713	718
	核家族世帯 第Ⅰ分位	455	465	332	312	330	316
	三世代世帯 第Ⅰ分位	35	22	15	18	14	13
	その他の世帯 第Ⅰ分位	65	59	51	53	53	53
* 所得票による世帯構造ごとの第Ⅰ分位の割合に世帯票の世帯数を乗じてもとめた。所得票と世帯票の世帯構造分布が一致しないため、各世帯構造第Ⅰ分位の合計と総数第Ⅰ分位の値は一致しない							
		所得四分位			所得五分位		
		2001年	2004年	2007年	2010年	2013年	2016年
所得第Ⅰ分位 無貯蓄世帯数	総数 第Ⅰ分位	274	288	288	254	379	350
	単独世帯 第Ⅰ分位	169	173	186	160	240	229
	核家族世帯 第Ⅰ分位	85	95	83	80	117	102
	三世代世帯 第Ⅰ分位	7	5	3	4	6	5
	その他の世帯 第Ⅰ分位	13	14	16	11	16	14
							(万世帯)
		所得四分位			所得五分位		
		2001年	2004年	2007年	2010年	2013年	2016年
所得第Ⅰ分位 無貯蓄世帯で暮らす人員数	総数 第Ⅰ分位	498	525	490	440	649	584
	単独世帯 第Ⅰ分位	169	173	186	160	240	229
	核家族世帯 第Ⅰ分位	250	280	242	229	333	289
	三世代世帯 第Ⅰ分位	38	26	15	18	28	27
	その他の世帯 第Ⅰ分位	41	45	48	32	47	40
							(万人)
所得第Ⅰ分位無貯蓄世帯で暮らす人員数／同人員総数		42.6			37.4	32.7	32.3

* 1. 網掛け部分の数値は、各世帯構造ごとに世帯票の世帯数に貯蓄率の無貯蓄割合を乗じて計算した数値の合計である。世帯構造分布が世帯票と貯蓄票で一致しないた（%）
総数計の世帯数と無貯蓄率、総数第Ⅰ分位の世帯数と無貯蓄率から直に求めた数値とは一致しない。
* 2. 人員数推計は世帯構造ごとの無貯蓄世帯数に各世帯構造の平均人員を乗じて求めた。2001年は当該数値野集計が無かったため、2004年の数値で代替した。

図表15 高齢者がいる無貯蓄世帯の割合、数、無貯蓄高齢者の数 世帯構造別							
(国民生活基礎調査)							
		2001	2004	2007	2010	2013	2016
①高齢者がいる無貯蓄世帯の割合	世帯計	8.2	9.6	10.6	9.9	16.3	15.0
	単身世帯	16.7	17.8	20.0	16.5	24.3	22.0
	夫婦のみ世帯	7.3	8.3	8.6	7.6	12.6	10.9
	夫婦と未婚の子世帯	7.3	8.9	8.5	8.2	14.0	13.0
	片親と未婚の子世帯	10.4	12.2	12.9	12.3	19.4	16.6
	三世代世帯	4.3	4.4	5.2	6.5	13.4	13.9
	その他の世帯	5.9	9.2	9.1	8.1	14.4	13.7
						(%)	
②高齢者がいる無貯蓄世帯の推計数	世帯計	1377	1757	2091	2078	3719	3687
	単身世帯	532	664	863	830	1393	1444
	夫婦のみ世帯	333	436	494	469	882	822
	夫婦と未婚の子世帯	117	163	186	198	383	398
	片親と未婚の子世帯	101	134	158	175	330	323
	三世代世帯	181	173	185	218	396	372
	その他の世帯	113	187	205	188	335	329
						(千世帯)	
③無貯蓄の世帯で暮らす高齢者の推計数	世帯計	1807	2341	2764	2768	5040	5031
	単身世帯	532	664	863	830	1393	1444
	夫婦のみ世帯	572	759	872	839	1579	1498
	夫婦と未婚の子世帯	184	263	303	330	647	684
	片親と未婚の子世帯	103	137	162	179	340	339
	三世代世帯	251	242	259	307	569	545
	その他の世帯	167	277	305	284	512	521
						(千人)	
無貯蓄高齢者率		7.8	9.2	10.0	9.3	15.6	14.2
						(%)	
* . ①は国民生活基礎調査の貯蓄表による集計であり、②③は、同調査の世帯票による世帯構造ごとの世帯数、高齢者数を①に乗じて求めた。							

図表16 単身世帯 世帯主年齢別 金融資産非保有率の推移(金融広報中央委員会)





%



図表20 年収400万円世帯の公租公課、学校教育費、補助学習費と残りの生活費

		賃金収入	児童手当							生活保護基準による「残計」該当分
				直接税	社会保険料	勤労必要費用				
							学校教育費	補助学習費		
									残 計	生活扶助費＋住宅扶助費
公立小学生2人	大都市部	400	24	21.0	56.9	27.3	21.2	9.0	289	318
	地方小都市部	400	24	21.0	56.9	24.9	21.2	9.0	291	262
公立小学生と公立中学生	大都市部	400	24	20.5	60.3	27.3	27.6	20.0	268	324
	地方小都市部	400	24	20.5	60.3	24.9	27.6	20.0	271	267
公立中学生と公立高校生	大都市部	400	12	15.3	60.3	27.3	40.5	23.4	245	317
	地方小都市部	400	12	15.3	60.3	24.9	40.5	23.4	248	260
公立中学生と私立高校生	大都市部	400	12	15.3	60.3	27.3	85.0	25.0	199	317
	地方小都市部	400	12	15.3	60.3	24.9	85.0	25.0	202	260
								(万円)		(万円)

片働きを想定し、社会保険料、直接税は2014年9月の数字による。実際の収入と標準報酬月額とのズレは考慮していない。

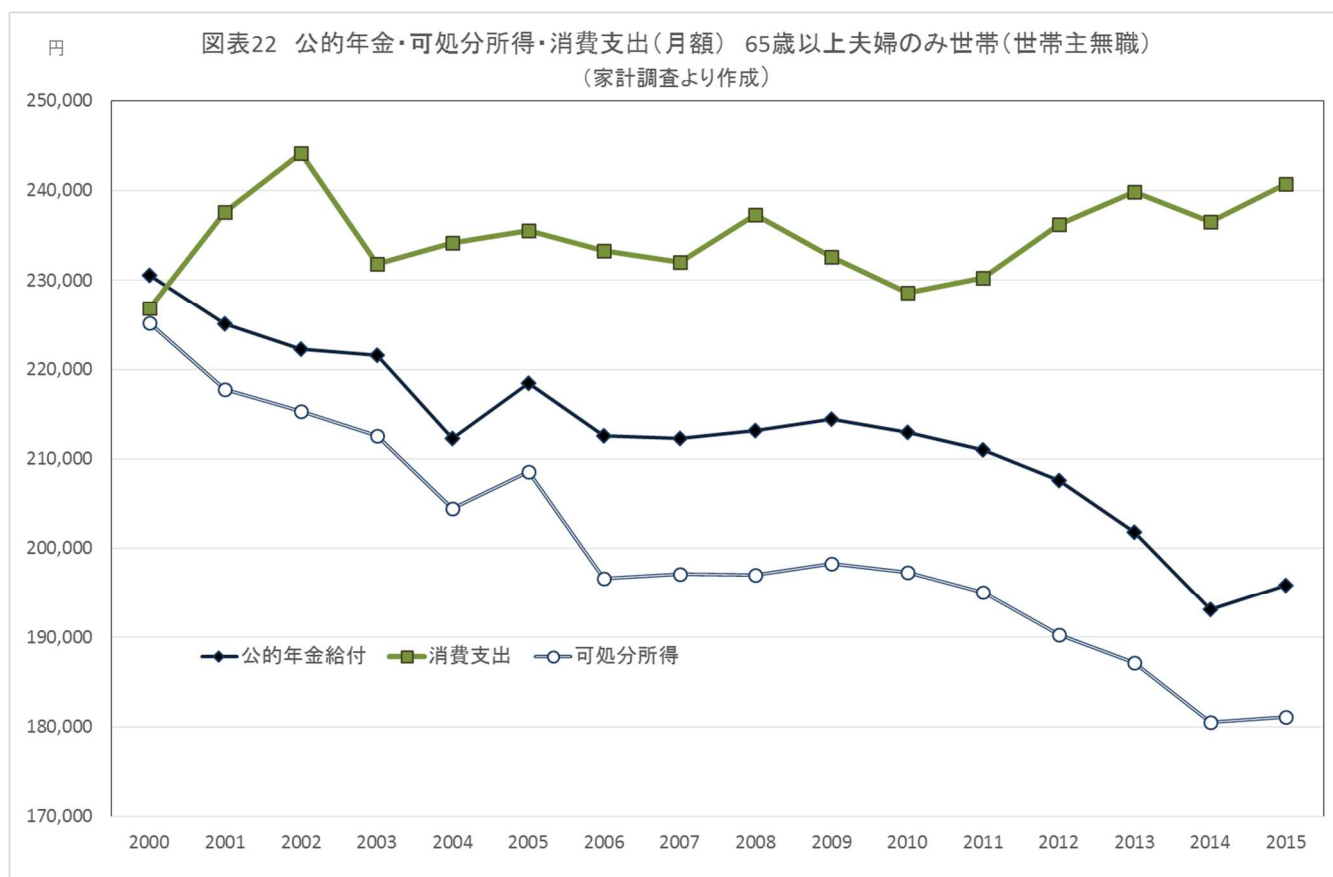
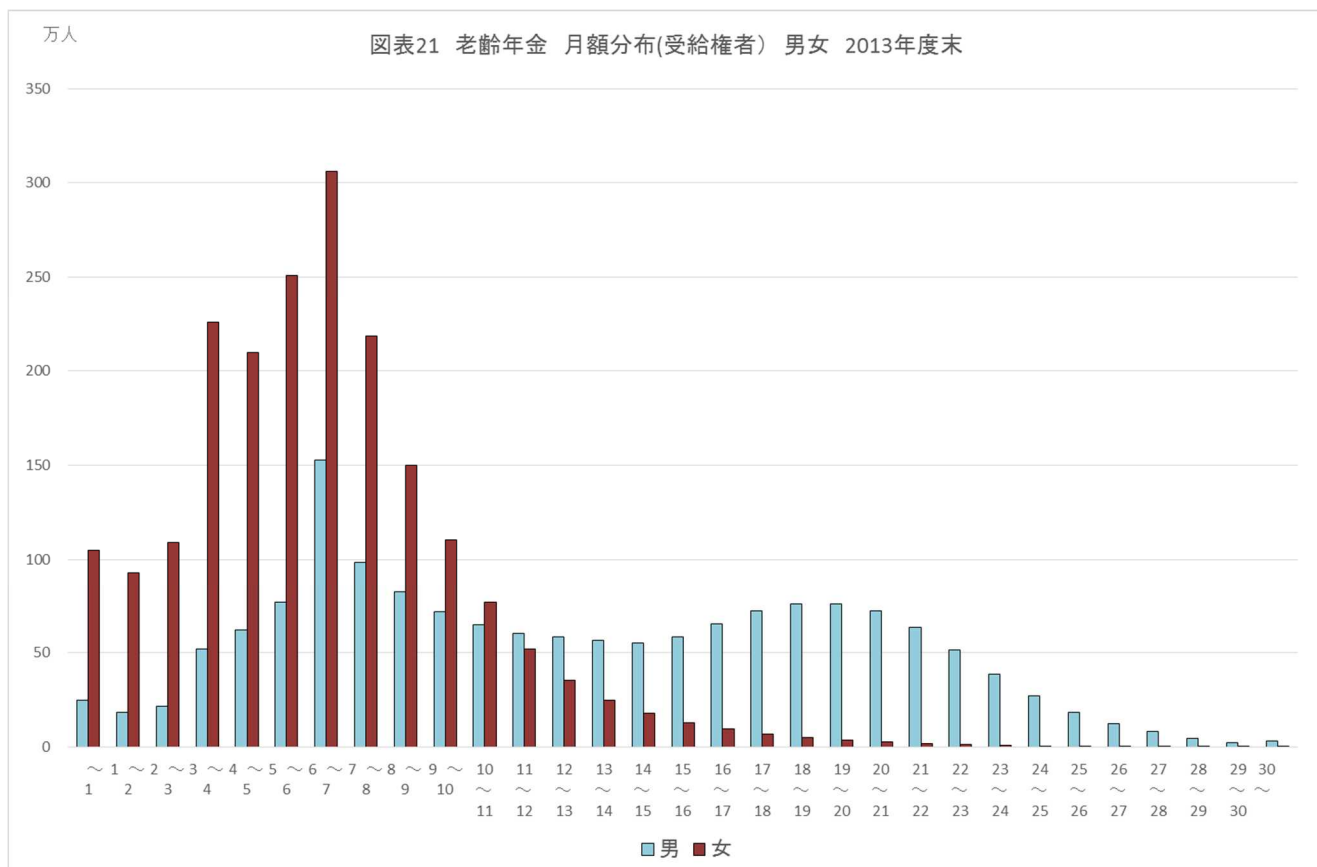
動力必要費用は生活保護制度の要否判定に用いられる「動力に伴う必要経費として定める額」を計上
家族構成は、小学生2人がいる世帯で20歳、27歳、11歳、8歳、小中学生がいる世帯で

中高生がいる世帯で46歳、44歳、17歳、14歳を想定

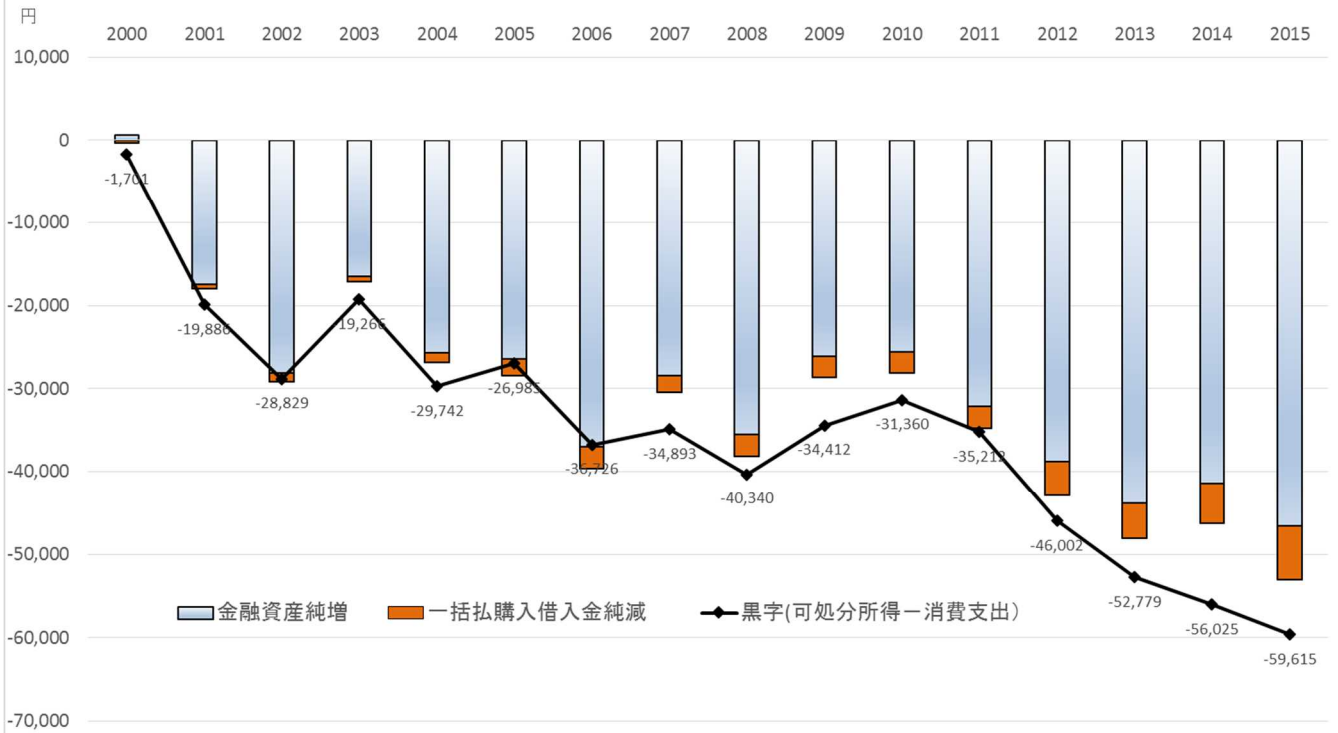
生活扶助費と住宅扶助費は2015年度基準で計算。

大都市部は生活保護制度における1級地-1・住宅扶助額698

大都市部は生活保護制度における1級地-1・住宅扶助額69800円、地方小都市部は2級地-2・住宅扶助額4万円を忘述。



図表23 家計赤字・貯金取り崩し・カード等の借金残高増 65歳以上夫婦のみ世帯(世帯主無職)
(家計調査より作成)



図表24-1 年収別 医科診療代と訪問介護・通所サービス等費用
(家族に要支援者、要介護者がいる二人以上世帯、月間値、全国消費実態調査2014年)

